

経営比較分析表（平成28年度決算）

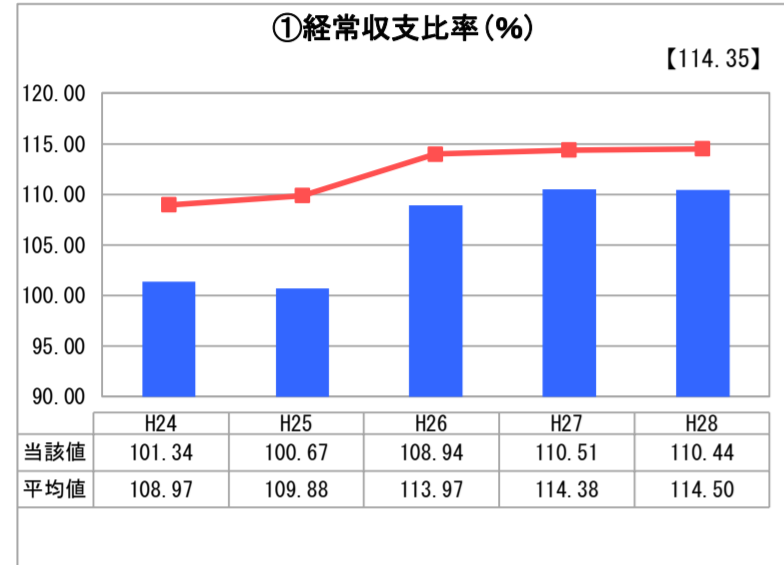
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.13	99.78	2,516	

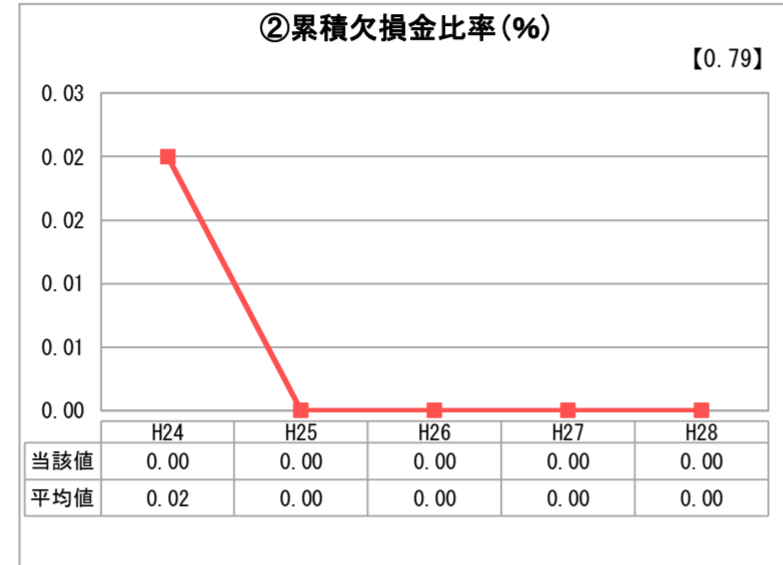
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,546,255	557.02	2,775.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,527,541	285.44	5,351.53

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

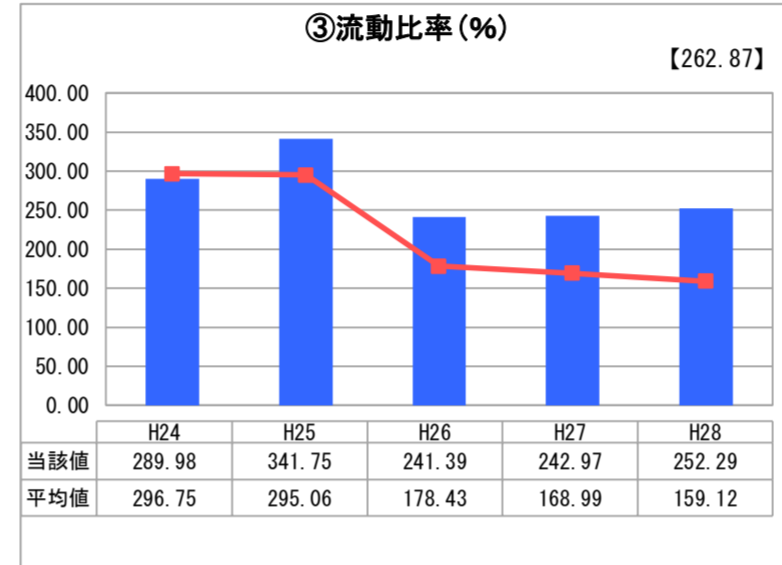
1. 経営の健全性・効率性



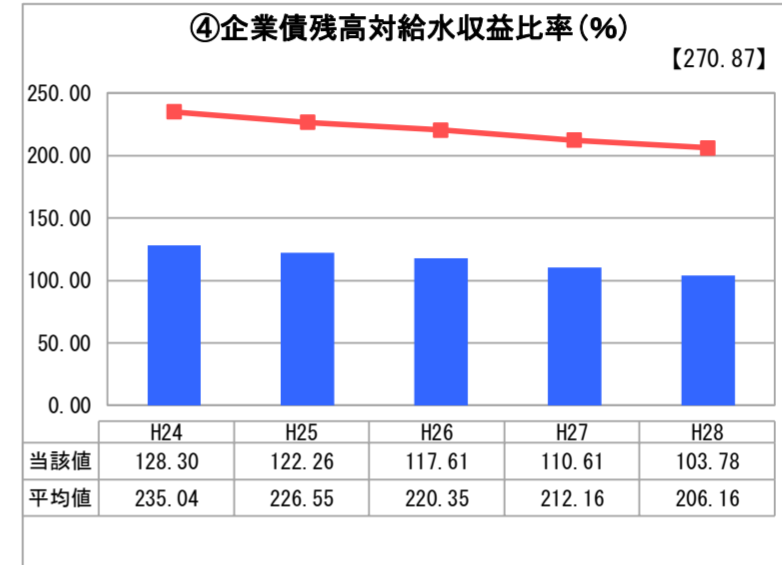
「経常損益」



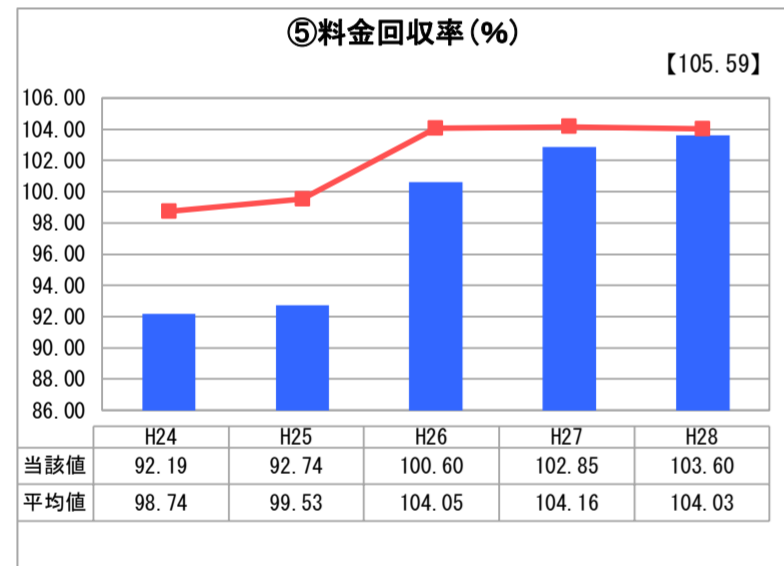
「累積欠損」



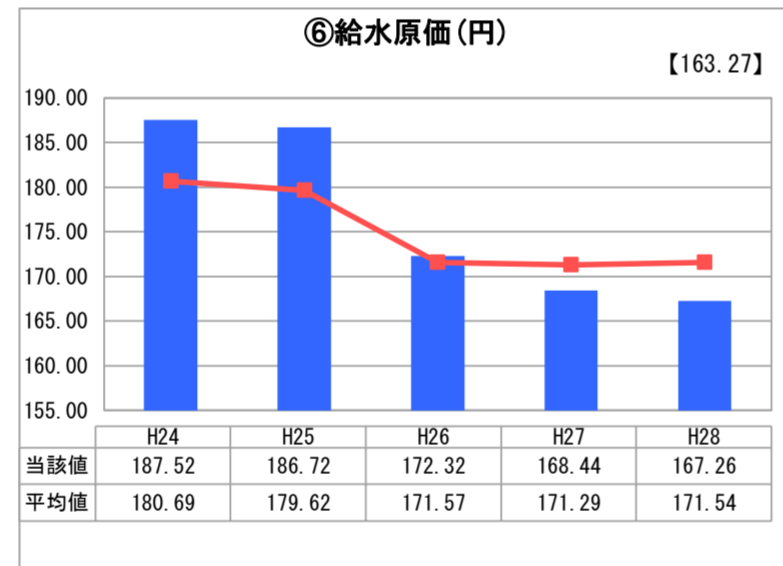
「支払能力」



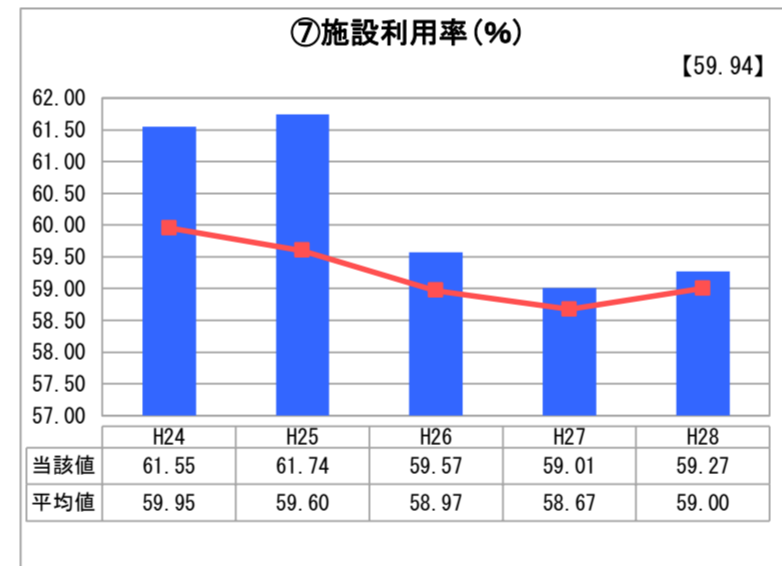
「債務残高」



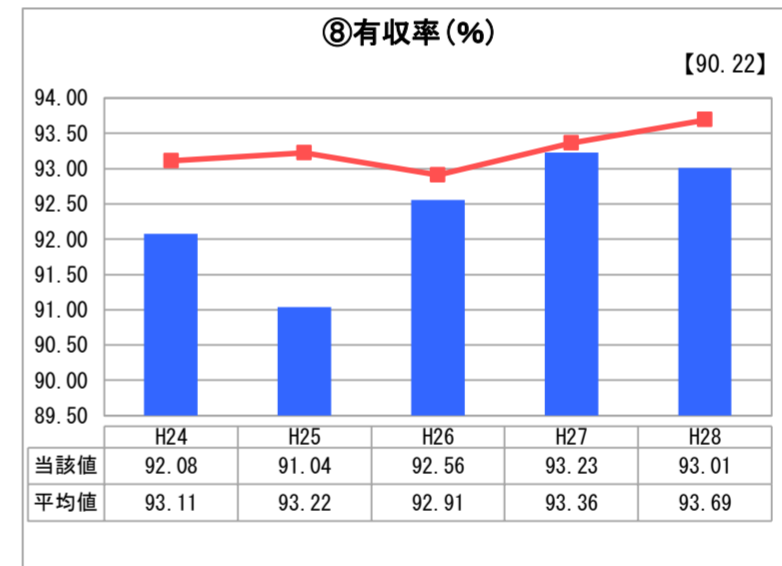
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

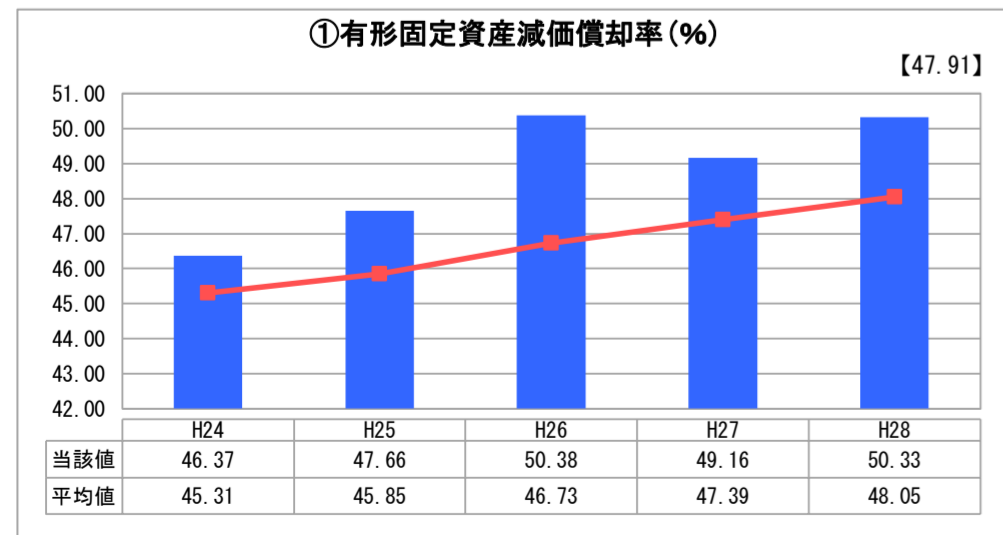


「施設の効率性」

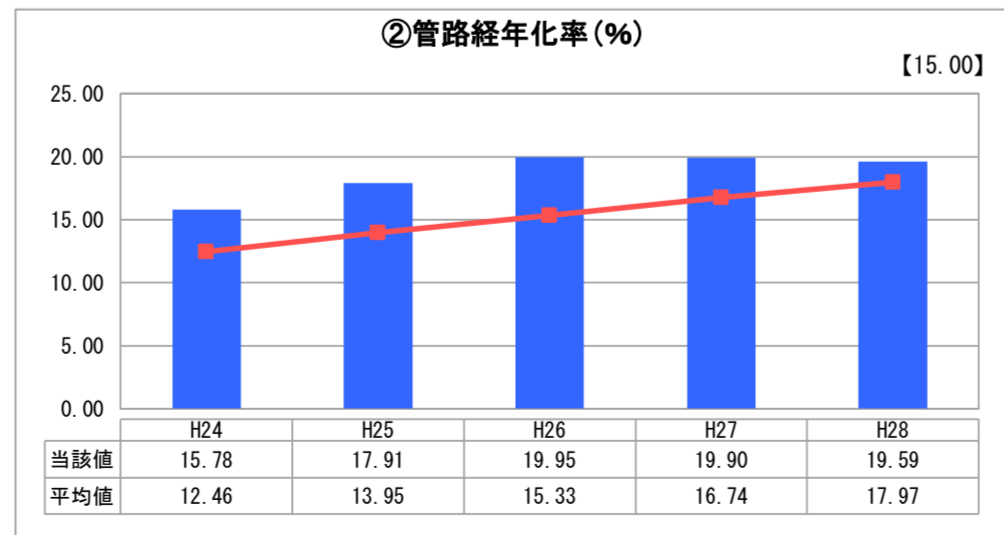


「供給した配水量の効率性」

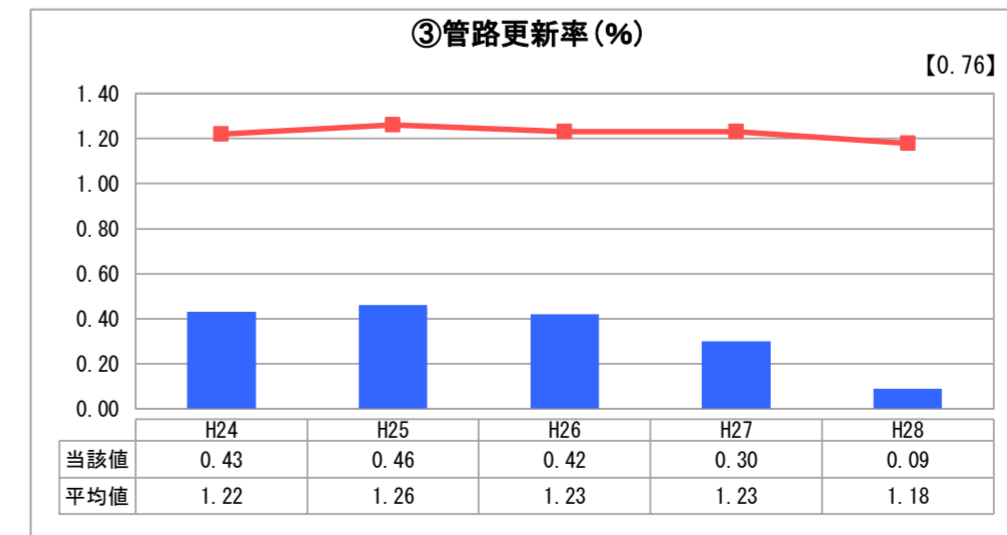
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率はそれぞれ100%を超えており、また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれるため、更なる費用の削減に努める必要がある。④企業債残高対給水収益比率は現状でも類似団体に比べ大幅に低い数値となっているが、今後も当面の間は企業債の借入を行う予定がないことから、引き続き割合は減少する見込みである。

⑦施設利用率は類似団体との比較では、同等となっているが、施設の更新時に統廃合やダウンサイジングなど適切な施設規模の検討を行うなど、さらなる向上を図っていく。

②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、現状は健全な企業経営が行えていると考えている。

2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は高くなっている。

これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。

また、③管路の更新率は類似団体と比較すると大幅に低い状態であるが、これは阪神淡路大震災後、大容量送水管の整備に重点的投資を行い、配水管の更新投資を抑制していた影響である。しかし、管路の耐震化率は、震災後の復旧工事により政令指定都市の中でも2番目に高い水準となっている。

今後、高度成長期に整備した施設の経年化が進んでいることから、施設の統廃合やダウンサイジングなどの施設規模の適正化を踏まえた更新のベースアップを図っていきたく考えている。

全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい経営状況が見込まれるが、適切な施設規模での更新や維持管理費の削減などさらなる経営改善に努めていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。